

DC アクティブ バリュ オープン

愛称:DCアクシア

【確定拠出年金専用ファンド】

第22期運用報告書（全体版）

（決算日 2024年 2月27日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の株式およびアクティブバリュ マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「DC アクティブ バリュ オープン」は、2024年2月27日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝 5-36-7

お問い合わせ先

商品開発部 03-6722-4812

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年2月27日)	29,923	0	△ 3.6	1,568.06	△ 3.2	97.3	—	2,108
19期(2021年3月1日)	35,567	0	18.9	1,902.48	21.3	97.3	—	2,271
20期(2022年2月28日)	37,627	0	5.8	1,886.93	△ 0.8	98.1	—	2,342
21期(2023年2月27日)	40,903	0	8.7	1,992.78	5.6	97.3	—	2,664
22期(2024年2月27日)	58,547	0	43.1	2,678.46	34.4	98.2	—	3,950

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末)	円	%		%	%	%
2023年2月27日	40,903	—	1,992.78	—	97.3	—
2月末	40,871	△ 0.1	1,993.28	0.0	97.3	—
3月末	41,314	1.0	2,003.50	0.5	96.1	—
4月末	42,450	3.8	2,057.48	3.2	96.3	—
5月末	43,929	7.4	2,130.63	6.9	96.4	—
6月末	47,835	16.9	2,288.60	14.8	97.0	—
7月末	48,617	18.9	2,322.56	16.5	97.2	—
8月末	49,684	21.5	2,332.00	17.0	97.4	—
9月末	51,202	25.2	2,323.39	16.6	96.7	—
10月末	49,453	20.9	2,253.72	13.1	96.1	—
11月末	51,898	26.9	2,374.93	19.2	96.5	—
12月末	51,063	24.8	2,366.39	18.7	97.5	—
2024年1月末	55,319	35.2	2,551.10	28.0	97.7	—
期末						
2024年2月27日	58,547	43.1	2,678.46	34.4	98.2	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

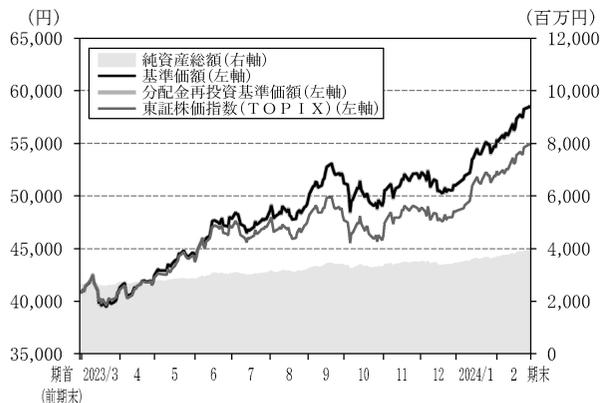
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第22期首：40,903円

第22期末：58,547円(既払分配金0円)

騰落率：43.1%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】です。

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、マザーファンドの組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額(分配金再投資ベース)は、業種配分、銘柄選択がともに奏功し上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市況】

国内株式市場は経済活動正常化による景気回復や企業の資本効率改善への期待が高まったことなどをを受けて上昇しました。円安米ドル高や東証のPBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業に対する株価は正策実施要請などを背景に上昇基調で始まり、国内では経済正常化や訪日外国人急増による国内消費回復、自動車挽回生産による業績回復期待等から大きく上昇しました。その後、2023年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で先行きの政策金利見通しが引上げられたことなどから株式市場は一時下落しましたが、11月以降はインフレの鎮静化による米追加利上げ観測後退により株式市場は上昇に転じました。加えて2024年に入ると、年初の能登半島地震の発生を受けて日銀の早期の金融引き締め観測が後退したことや、米金利上昇で日米金利差拡大を背景に円安米ドル高が進んだことで、海外投資家の資金流入が加速し、期末にかけて株価は大幅な上昇となりました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アクティブ バリュアー マザーファンド	45.0%

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れました。

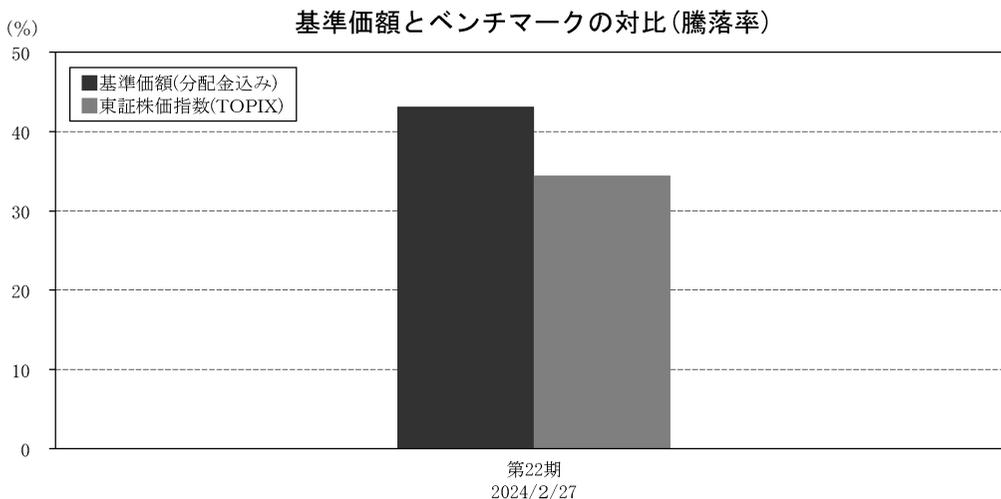
【アクティブ バリュース マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。半導体不足の解消に伴い生産台数の回復が期待される輸送用機器、景気サイクルから業績の底打ちが期待される機械、資源価格上昇の恩恵と株主還元強化が期待される卸売業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね66～69銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日立製作所(電気機器)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、荏原製作所(機械)、東日本旅客鉄道(陸運業)、東急不動産ホールディングス(不動産業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金込み)は43.1%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は34.4%上昇し、基準価額はベンチマークを8.7%上回りました。当ファンドは期を通じて「アクティブ バリュース マザーファンド」を高位に組み入れ、信託報酬部分を除くと、ほぼ同マザーファンドの運用成績と連動しました。

ベンチマークとマザーファンドの差異要因については、期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選

択効果もプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い輸送用機器や卸売業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、組入比率の低いサービス業や精密機器において騰落率がベンチマークを下回ったこと等がプラス要因となりました。銘柄選択効果では、荏原製作所(機械)、日本電気(電気機器)、日立製作所(電気機器)、三菱商事(卸売業)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、株価が大きく上昇した東京エレクトロン(電気機器)、ディスコ(機械)の非保有、ローム(電気機器)、マクセル(電気機器)、三菱ケミカルグループ(化学)の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がマイナスに影響しました。

■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は商品性等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「アクティブ バリュースターファンド」を高位に組入れる方針です。

【アクティブ バリュースターファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

1万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

項目	当期		項目の概要
	2023/2/28～2024/2/27		
	金額	比率	
平均基準価額	47,802円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	542円 (305) (184) (53)	1.133% (0.638) (0.385) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	24 (24)	0.051 (0.051)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	5 (5)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	571	1.195	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

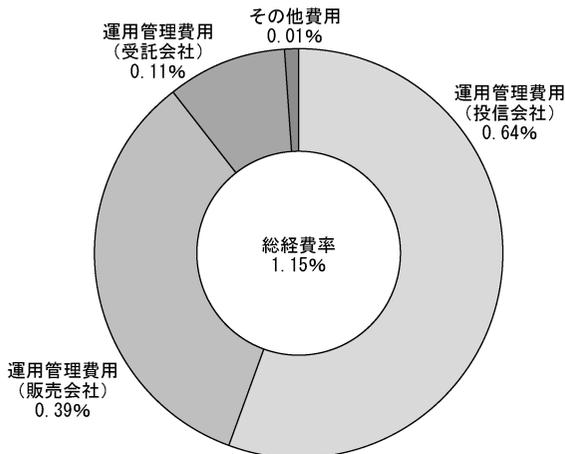
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.15%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アクティブ バリュ어 マザーファンド	95,989	460,131	80,868	380,812

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

項 目	当 期	
	DC アクティブ バリュ어 オープン	アクティブ バリュ어 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	4,023,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	5,965,315千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アクティブ バリュ어 マザーファンド	664,205	679,325	3,935,466

(注) アクティブ バリュ어 マザーファンド全体の受益権総口数は1,225,528千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2024年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アクティブ バリュースターファンド	3,935,466	99.1
コール・ローン等、その他	37,243	0.9
投資信託財産総額	3,972,709	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,972,709,399円
コール・ローン等	37,242,460
アクティブ バリュースターファンド(評価額)	3,935,466,939
(B) 負 債	22,392,292
未 払 解 約 金	2,280,564
未 払 信 託 報 酬	19,918,361
未 払 利 息	49
そ の 他 未 払 費 用	193,318
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,950,317,107
元 本	674,720,063
次 期 繰 越 損 益 金	3,275,597,044
(D) 受 益 権 総 口 数	674,720,063口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	58,547円

損益の状況

当期 自2023年2月28日 至2024年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,125円
受 取 利 息	106
支 払 利 息	△ 13,231
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,104,682,206
売 買 益	1,201,926,177
売 買 損	△ 97,243,971
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,544,829
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,068,124,252
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	450,079,183
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,757,393,609
(配 当 等 相 当 額)	(2,181,636,750)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 424,243,141)
(G) 合 計 (D + E + F)	3,275,597,044
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,275,597,044
追 加 信 託 差 損 益 金	1,757,393,609
(配 当 等 相 当 額)	(2,181,636,750)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 424,243,141)
分 配 準 備 積 立 金	1,518,216,560
繰 越 損 益 金	△ 13,125

(注) 期首元本額 651,515,345円
 期中追加設定元本額 173,991,396円
 期中一部解約元本額 150,786,678円

(注) 1口当たり純資産額は5,8547円です。

(注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(1,068,129,853円)、収益調整金(2,181,636,750円)および分配準備積立金(450,086,707円)より、分配対象収益は3,699,853,310円(1万口当たり54,835円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2023年2月28日 ～2024年2月27日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	54,835

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

アクティブ バリュース マザーファンド

運用報告書(全体版) 第22期(決算日 2024年2月27日)
(計算期間 2023年2月28日から2024年2月27日まで)

「アクティブ バリュース マザーファンド」は、2024年2月27日に第22期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	株式への投資により、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
18期(2020年2月27日)	28,195	△ 2.5	1,568.06	△ 3.2	97.6	—	8,790
19期(2021年3月1日)	33,942	20.4	1,902.48	21.3	97.6	—	5,666
20期(2022年2月28日)	36,339	7.1	1,886.93	△ 0.8	97.4	—	5,156
21期(2023年2月27日)	39,957	10.0	1,992.78	5.6	97.7	—	5,420
22期(2024年2月27日)	57,932	45.0	2,678.46	34.4	98.6	—	7,099

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
期首(前期末) 2023年2月27日	39,957	—	1,992.78	—	97.7	—
2月末	39,927	△ 0.1	1,993.28	0.0	97.6	—
3月末	40,406	1.1	2,003.50	0.5	96.4	—
4月末	41,556	4.0	2,057.48	3.2	96.7	—
5月末	43,053	7.7	2,130.63	6.9	96.7	—
6月末	46,946	17.5	2,288.60	14.8	97.4	—
7月末	47,762	19.5	2,322.56	16.5	97.6	—
8月末	48,861	22.3	2,332.00	17.0	97.7	—
9月末	50,402	26.1	2,323.39	16.6	97.0	—
10月末	48,715	21.9	2,253.72	13.1	96.5	—
11月末	51,182	28.1	2,374.93	19.2	96.9	—
12月末	50,410	26.2	2,366.39	18.7	98.0	—
2024年1月末	54,675	36.8	2,551.10	28.0	98.1	—
期 末 2024年2月27日	57,932	45.0	2,678.46	34.4	98.6	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは東証株価指数(TOPIX)【出所：JPX総研】をベンチマークとしております。

東証株価指数(TOPIX)とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証株価指数(TOPIX)に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証株価指数(TOPIX)の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。

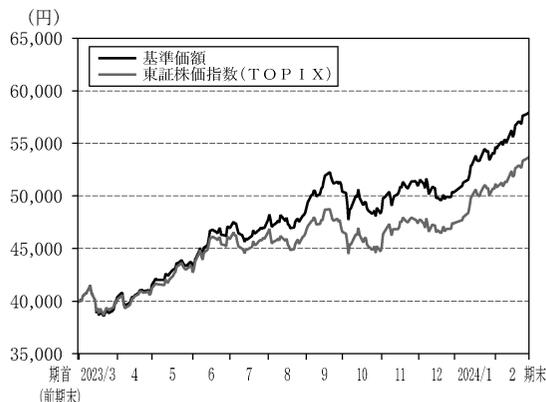
また、JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを東証株価指数(TOPIX)の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2023年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を投資対象とし、組入銘柄群の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。期中の基準価額は、国内株式市場が大きく上昇する中で、業種配分、銘柄選択がともに奏功し上昇しました。

■ 投資環境

【国内株式市場】

国内株式市場は経済活動正常化による景気回復や企業の資本効率改善への期待が高まったことなどをを受けて上昇しました。円安米ドル高や東証のPBR(株価純資産倍率)1倍割れ企業に対する株価是正策実施要請などを背景に上昇基調が始まり、国内では経済正常化や訪日外国人急増による国内消費回復、自動車挽回生産による業績回復期待等から大きく上昇しました。その後、2023年9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で先行きの政策金利見通しが上げられたことなどから株式市場は一時下落しましたが、11月以降はインフレの鎮静化による米追加利上げ観測後退により株式市場は上昇に転じました。加えて2024年に入ると、年初の能登半島地震の発生を受けて日銀の早期の金融引締め観測が後退したことや、米金利上昇で日米金利差拡大を背景に円安米ドル高が進んだことで、海外投資家の資金流入が加速し、期末にかけて株価は大幅な上昇となりました。

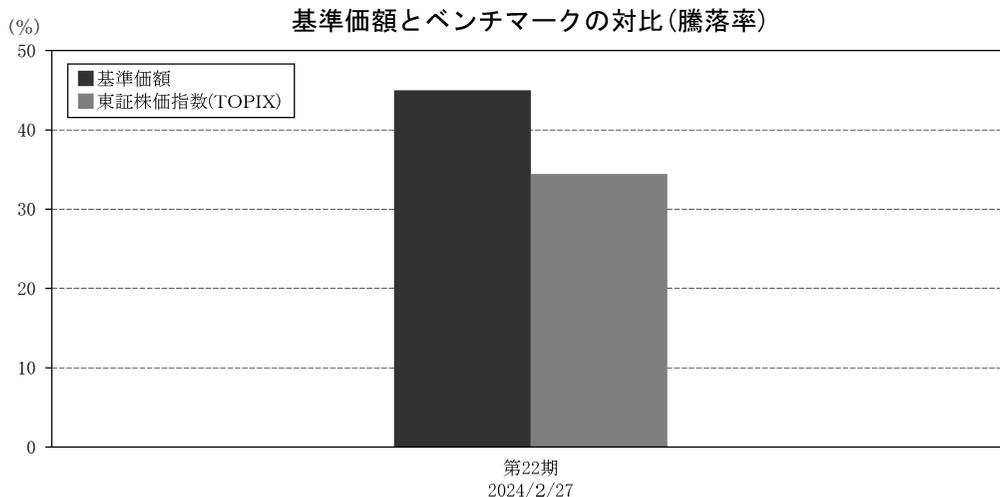
■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、将来的な企業価値拡大が期待できる企業へ適正価格で投資を行いました。半導体不足の解消に伴い生産台数の回復が期待される輸送用機器、景気サイクルから業績の底打ちが期待される機械、資源価格上昇の恩恵と株主還元強化が期待される卸売業等に注目し投資を行いました。組入銘柄数は、概ね66~69銘柄で推移しました。

ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日立製作所(電気機器)、三井住友フィナンシャルグループ(銀行業)、荏原製作所(機械)、東日本旅客鉄道(陸運業)、東急不動産ホールディングス(不動産業)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は45.0%の上昇、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は34.4%上昇し、基準価額はベンチマークを10.6%上回りました。

期中の業種配分効果はプラス要因、銘柄選択効果もプラス要因となりました。業種配分効果では、組入比率の高い輸送用機器や卸売業の騰落率がベンチマークを上回ったこと、組入比率の低いサービス業や精密機器において騰落率がベンチマークを下回ったことなどがプラス要因となりました。銘柄選択効果では、荏原製作所(機械)、日本電気(電気機器)、日立製作所(電気機器)、三菱商事(卸売業)等の株価上昇が超過収益に寄与する一方、株価が大きく上昇した東京エレクトロン(電気機器)、ディスコ(機械)の非保有、ローム(電気機器)、マクセル(電気機器)、三菱ケミカルグループ(化学)の騰落率がベンチマークを下回ったこと等がマイナスに影響しました。

■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。

株式市場の「期待値の低い銘柄」の中から、業績モメンタム好転の可能性が高い銘柄の新規組入れ、ウェイトの引上げ、業績やバリュエーションの観点から投資魅力の低下した銘柄の売却やウェイト引下げを行い、ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

1 万口当たりの費用明細 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2023/2/28~2024/2/27	
	金額	比率
平均基準価額	46,991円	
売買委託手数料	24円	0.050%
(株式)	(24)	(0.050)
合計	24	0.050

(注) 費用項目につきましては5ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,200.3 (1,202.3)	1,796,114 (-)	976.7	2,227,810

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,023,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,965,315千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.67

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円	千株	千円	円	
トヨタ自動車	42.3	112,906	2,669	トヨタ自動車	42.2	108,965	2,582
旭化成	108.4	102,682	947	NECネットエスアイ	43.5	97,334	2,237
ネットワンシステムズ	40.7	93,944	2,308	ソニーグループ	7.2	94,155	13,077
日本ハム	22.9	92,914	4,057	本田技研工業	51.1	85,754	1,678
村田製作所	29.7	87,771	2,955	J S R	21	83,383	3,970
三菱UFJフィナンシャル・グループ	71.9	85,489	1,188	村田製作所	11.5	81,262	7,066
ENEOSホールディングス	126.4	71,203	563	三菱UFJフィナンシャル・グループ	61.2	71,915	1,175
ニッスイ	91.2	67,081	735	日本航空	26.4	70,903	2,685
商船三井	15	60,580	4,038	デンソー	28.8	67,892	2,357
日立建機	14.7	59,989	4,080	ニチレイ	21.7	65,184	3,003

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日から2024年2月27日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2024年2月27日現在)

下記は、アクティブ バリュアー マザーファンド全体(1, 225, 528千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.1%)			
ニッスイ	—	84.5	78,027
建設業(1.0%)			
エクシオグループ	21.5	22.1	69,946
食料品(3.6%)			
日本ハム	—	20.1	107,012
アサヒグループホールディングス	17.8	16.2	84,726
宝ホールディングス	37.4	—	—
日清オイリオグループ	—	11.5	60,835
ニチレイ	21.5	—	—
繊維製品(—%)			
セーレン	16.1	—	—
化学(5.5%)			
旭化成	—	100.5	105,022
クレハ	5.3	14.5	39,425
エア・ウォーター	42.5	38.6	84,379
J S R	20.2	—	—
三菱ケミカルグループ	113.4	103	88,899
住友ベークライト	8.4	7.7	65,627
医薬品(4.5%)			
協和キリン	11.3	—	—
武田薬品工業	31.6	30.2	135,296
アステラス製薬	40.3	31.9	52,906
キッセイ薬品工業	17.1	15.6	52,728
大塚ホールディングス	11.5	12.2	74,102
石油・石炭製品(1.1%)			
ENEOSホールディングス	—	117.5	75,658
ゴム製品(1.3%)			
TOYO TIRE	36.6	33.3	92,024
ガラス・土石製品(0.5%)			
太平洋セメント	—	11.8	37,972
非鉄金属(1.3%)			
三井金属鉱業	22.5	20.4	90,922
金属製品(0.8%)			
SUMCO	—	23.2	54,160

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
機械(8.5%)			
アマダ	—	34.4	56,639
オーエスジー	13.9	—	—
住友重機械工業	—	11.3	51,573
日立建機	—	9.1	38,483
荏原製作所	15.7	13.4	160,465
C K D	34.3	39	116,493
ジェイテクト	72.1	53.5	74,097
T H K	17	—	—
日立造船	88.3	78.1	97,703
電気機器(17.0%)			
日立製作所	24.1	20.5	262,502
富士電機	15.1	9.5	87,951
J V C ケンウッド	177.1	107.4	78,831
日本電気	16.5	15	151,650
富士通	6.4	4.8	111,504
ソニーグループ	13.3	8	103,440
T D K	21.3	19.2	149,414
マクセル	64.4	58.5	92,664
ローム	7.3	26.6	68,920
村田製作所	9.2	27.4	83,186
輸送用機器(9.7%)			
豊田自動織機	9.5	5.4	82,215
デンソー	7.3	—	—
トヨタ自動車	96.9	97	347,454
本田技研工業	38.5	64.6	114,761
スズキ	14.1	10.5	69,594
豊田合成	29.8	21.6	65,059
精密機器(0.6%)			
ニプロ	28	30.5	38,628
電気・ガス業(1.1%)			
東京瓦斯	22.1	21.8	73,269
陸運業(2.8%)			
東日本旅客鉄道	15.8	16.5	147,048
山九	10.2	9.2	49,100

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業(1.9%)			
日本郵船	14.5	13.1	61,936
商船三井	—	14	72,310
空運業(—%)			
日本航空	25.6	—	—
情報・通信業(8.6%)			
NECネットエスアイ	34.6	—	—
ネットワンシステムズ	—	40.2	104,520
BIPROGY	26.3	18.1	84,291
スカパーJSATホールディングス	—	86.9	77,949
日本電信電話	47.5	1,132.1	206,608
NTTデータグループ	32.2	29.2	71,116
ソフトバンクグループ	4.8	6.4	57,555
卸売業(8.4%)			
伊藤忠商事	33.1	26.8	176,638
丸紅	53.3	45	113,017
三菱商事	26.5	69.6	227,522
加賀電子	14.7	10.6	70,172
小売業(4.1%)			
J.フロントリテイリング	33.3	48.6	73,750
マツキョココカラ&カンパニー	11.3	21.5	54,685
コメリ	22.8	20.7	71,311
しまむら	7.7	11.3	88,298

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	181.8	192.5	295,776
三井住友フィナンシャルグループ	30.3	29.1	244,672
証券、商品先物取引業(0.5%)			
SBIホールディングス	10.6	9.6	38,064
保険業(3.2%)			
第一生命ホールディングス	30.1	29.4	99,519
東京海上ホールディングス	32.3	29.3	127,132
その他金融業(1.5%)			
三菱HCキャピタル	98.3	98.6	101,656
不動産業(1.6%)			
東急不動産ホールディングス	114.5	117.5	114,738
サービス業(2.1%)			
日本郵政	74.1	101.6	145,948
合計	株数・金額	株数	金額
		2,303	7,001,515
	銘柄数<比率>	66銘柄	69銘柄 <98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成(2024年2月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	7,001,515	98.6
投資信託財産総額	98,175	1.4
	7,099,690	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,099,690,842円
コール・ローン等	89,871,542
株式(評価額)	7,001,515,400
未 収 配 当 金	8,303,900
(B) 負 債	120
未 払 利 息	120
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	7,099,690,722
元 本	1,225,528,447
次 期 繰 越 損 益 金	5,874,162,275
(D) 受 益 権 総 口 数	1,225,528,447口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	57,932円

損益の状況

当期 自2023年2月28日 至2024年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	169,625,336円
受 取 配 当 金	169,608,750
受 取 利 息	438
そ の 他 収 益 金	94,154
支 払 利 息	△ 78,006
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,138,328,399
売 買 益	2,172,519,651
売 買 損	△ 34,191,252
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	2,307,953,735
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	4,063,736,557
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	486,187,113
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 983,715,130
(G) 合 計 (C + D + E + F)	5,874,162,275
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	5,874,162,275

(注) 期首元本額 1,356,531,418円
 期中追加設定元本額 129,361,887円
 期中一部解約元本額 260,364,858円

(注) 1口当たり純資産額は5.7932円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額の内訳
 アクティブ バリュアー オープン 329,856,842円
 DC アクティブ バリュアー オープン 679,325,233円
 T&D アクティブ バリュアー PF (非課税適格機関投資家専用) 47,011,096円
 T&D・アクティブバリュアーオープンVA (適格機関投資家専用) 134,176,133円
 アクティブバリュアーオープンVA1 (適格機関投資家専用) 34,856,059円
 アクティブバリュアーオープンVA2 (適格機関投資家専用) 303,084円

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F)解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。